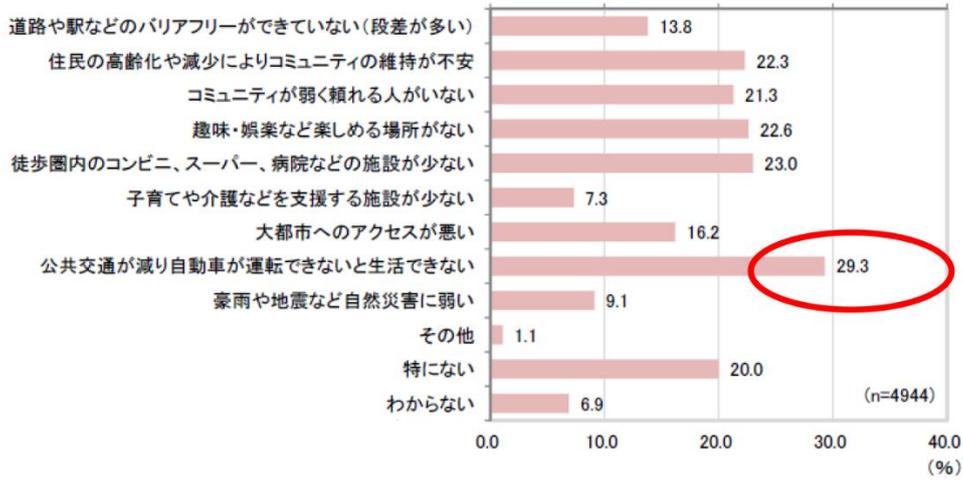
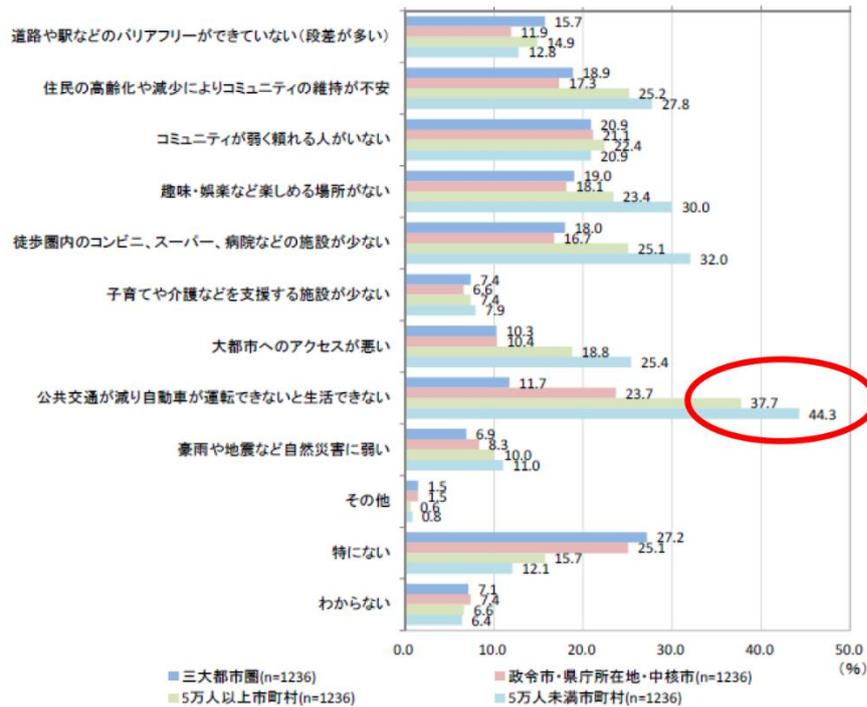


質問状と関連して、最近の公共交通政策に関する資料になります。

### 現居住地の将来的な不安 (特に感じること)(全体)



### 現居住地の将来的な不安 (特に感じること)(居住地別)



### 将来の移動手段確保への高まる不安 (全体・地方部)

出典：国土交通省 第1回 地域交通フォローアップ・イノベーション検討会 配付資料5  
・国土交通省国民意識調査 (平成30年度国土交通白書用)

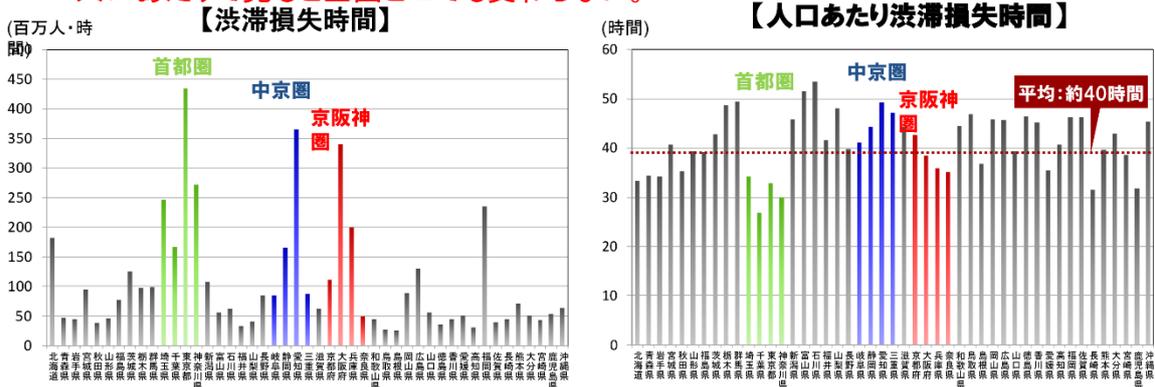
特別交付税に関する省令

第5条第3項イ 各市町村に対して毎年度三月に交付すべき特別交付税の額

<p>二 地方バス路線の運行維持に要する経費があること。</p>	<p>次の各号によつて算定した額の合算額とする。</p> <p>一 国の行う地域公共交通確保維持改善事業と連携を図り当該市町村が当該年度に行う地方バス路線の運行維持に要する経費のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に〇・八を乗じて得た額</p> <p>二 当該市町村が当該年度に行う地方バス路線の運行維持に要する経費（前号に定める経費を除く。）のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に〇・八を乗じて得た額</p> <p>※これらの規定によつて算定した額に、</p> <p>財政力指数が〇・八以上の市町村にあつては〇・五を、</p> <p>〇・五以上〇・八未満の市町村にあつては六分の十一から当該市町村の財政力指数に三分の五を乗じて得た数を控除して得た数（小数点以下二位未満は、四捨五入する。）を、</p> <p>〇・五未満の市町村にあつては一・〇を</p> <p>それぞれ乗じて得た額とする。</p>
----------------------------------	--



○ 渋滞損失時間は、都道府県別の総量では三大都市圏等の都市部が突出するが、人口あたりで見ると全国どこでも変わらない。



慢性的な道路渋滞

## 県庁所在地のDID面積・人口密度(1970年と2015年の比較)

道府県庁所在地名	2015年DID面積 (km <sup>2</sup> )	対1970年比	2015年DID人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	対1970年比
札幌市	235.5	267%	8,064	86%
青森市	40.3	233%	5,578	59%
盛岡市	41.9	224%	5,658	73%
仙台市	149.1	281%	6,720	78%
秋田市	54.8	229%	4,576	70%
山形市	33.0	219%	5,481	71%
福島市	40.0	256%	4,800	78%
水戸市	34.7	251%	4,969	74%
宇都宮市	71.5	271%	5,396	76%
前橋市	46.0	271%	4,274	60%
さいたま市	117.2	218%	9,943	114%
千葉市	121.8	251%	7,259	97%
横浜市	349.3	170%	10,393	111%
新潟市	104.2	233%	5,671	71%
富山市	57.9	219%	4,074	68%
金沢市	63.2	253%	6,131	61%
福井市	36.4	284%	4,874	54%
甲府市	32.3	191%	4,772	59%
長野市	48.9	246%	5,232	77%
岐阜市	55.0	195%	5,211	56%
静岡市	103.9	168%	5,982	74%
名古屋市	279.2	146%	8,060	83%
津市	30.5	191%	4,381	75%

道府県庁所在地名	2015年DID面積 (km <sup>2</sup> )	対1970年比	2015年DID人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	対1970年比
大津市	38.9	314%	6,909	92%
京都市	143.6	141%	9,797	77%
大阪市	224.2	110%	12,000	82%
神戸市	157.9	211%	9,141	59%
奈良市	45.7	218%	6,743	98%
和歌山市	63.1	187%	4,371	58%
鳥取市	19.0	257%	5,295	66%
松江市	21.7	213%	4,862	73%
岡山市	81.8	303%	6,027	74%
広島市	134.0	210%	7,670	81%
山口市	22.9	294%	4,345	69%
徳島市	38.6	228%	4,827	65%
高松市	41.0	158%	5,188	79%
松山市	68.7	301%	6,253	75%
高知市	44.4	213%	6,122	70%
福岡市	154.4	188%	9,631	110%
佐賀市	27.5	233%	5,064	70%
長崎市	44.7	149%	7,028	63%
熊本市	88.8	213%	6,622	79%
大分市	70.5	319%	4,865	75%
宮崎市	50.6	303%	5,499	79%
鹿児島市	74.6	230%	6,469	68%
那覇市	38.4	151%	6,285	63%

※マーカーの意味については以下のとおり。

【対1970年比】250%以上:濃い青、200%~250%未満:薄い青 【1970年比】70%未満:濃い緑、70%台:薄い緑

出典:平成29年国勢調査(総務省)、平成29年(2017年)「リサーチ・メモ 県庁所在地の平均人口とDID面積の推移にみる市街地の拡散について」((一財)土地総合研究所)を基に、内閣府作成

## 都市の外延化

出典:第1回 地域交通フォローアップ・イノベーション検討会 配付資料5

## 事業形態別・JR各社減収影響試算表

	旅客運賃収入合計(百万円)	通学定期比率(%)		減収試算(百万円・%)	
		収入	乗客数	減収額	同比率
大手16社合計	1,622,232	4.4	13.1	175,336	10.8
並行在来8社	11,213	18.4	42.1	3,393	30.3
公営合計12社	557,299	4.8	9.8	48,230	8.7
その他中小 116社	317,091	6.7	13.1	36,373	11.5
上記(JR以外)152社計	2,507,834	4.8	12.4	263,332	10.5

北海道旅客鉄道	71,208	4.9	21.0	4,376	6.1
東日本旅客鉄道	1,856,768	3.6	11.8	88,902	4.8
東海旅客鉄道	1,396,678	0.7	15.9	13,640	1.0
西日本旅客鉄道	873,475	3.2	15.5	37,820	4.3
四国旅客鉄道	22,550	8.3	38.0	2,614	11.6
九州旅客鉄道	151,482	6.5	26.8	13,760	9.1
JR6社合計	4,372,161	2.7	13.6	161,112	3.7

総合計 158社	6,879,995	3.5	12.8	424,443	6.2
----------	-----------	-----	------	---------	-----

2018年鉄道統計年報・各社3か月定期料金より試算

通学定期による減収額の影響 池田昌博「通学環境変化と地域公共交通」より

交通権学会研究大会 2021年11月28日 研究告予稿集 p75